

経営比較分析表

佐賀県 太良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A9
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.80	42.56	3,020

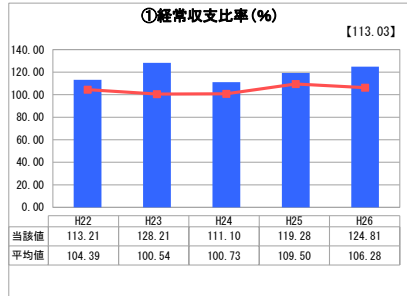
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,550	74.30	128.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,028	6.70	601.19

グラフ凡例

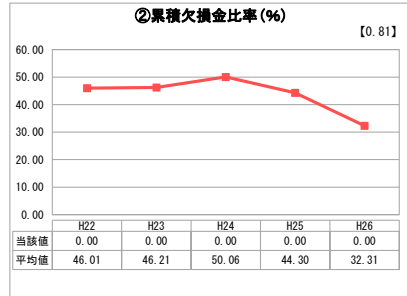
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

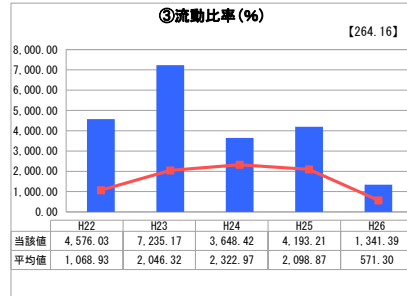
1. 経営の健全性・効率性



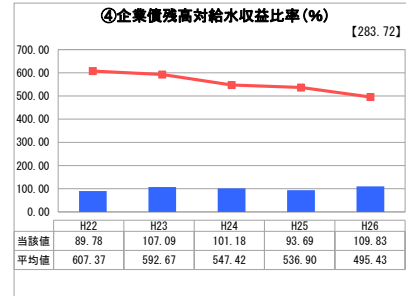
「経常損益」



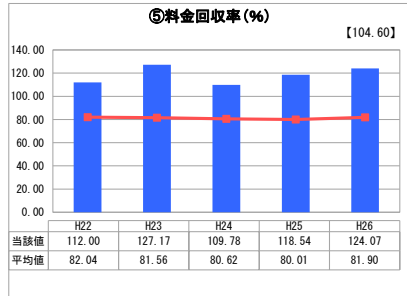
「累積欠損」



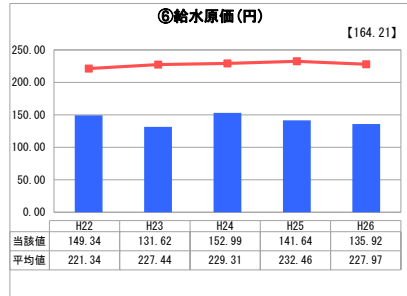
「支払能力」



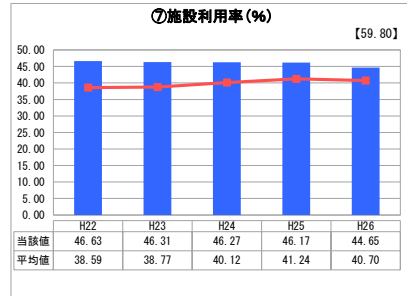
「債務残高」



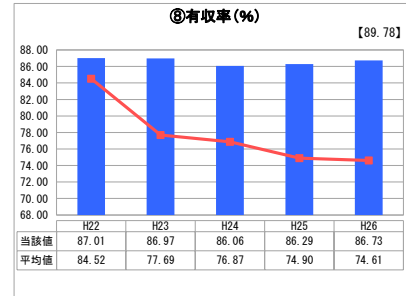
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

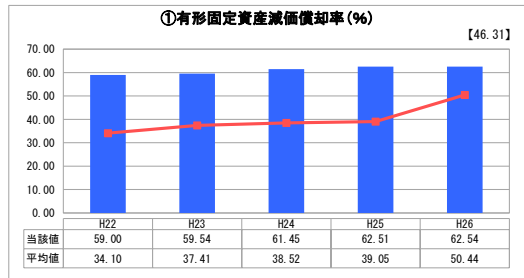


「施設の効率性」

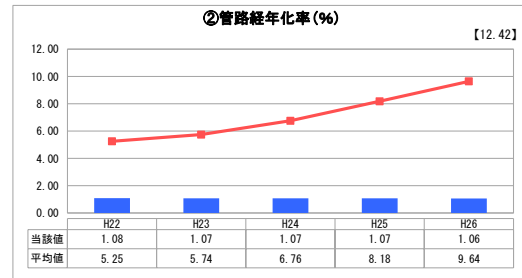


「供給した配水量の効率性」

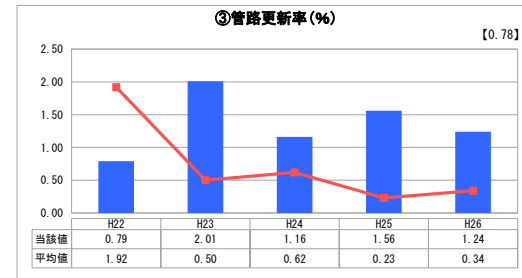
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率については、安定して健全経営が図られている状況である。
 ○流動比率については、平成24年度から県道改良事業に伴い起債借入による事業を実施したことにより、数値の減少は否めないが、依然として高い支払能力を維持している。
 ○企業債残高対給水収益比率については、類似団体と比較しても良好な値ではあるが、今後、老朽管の更新を迎えるに当たり、建設事業の規模について更なる検討が必要と考える。
 ○料金回収率については、県内で最も低い料金水準を設定しているものの、給水に係る費用を給水収益のみで賄えている状況であるが、給水人口の減少に伴い収益の減少が懸念されるため、水道料金についても今後の課題と考える。
 ○給水原価・施設利用率については、地下水を水源としつつ、良質な水が確保でき、大規模な施設を必要としないことを踏まえれば、適切な数値と判断する。また、類似団体と比較しても良好な状態と考える。
 ○有収率については、日々の維持管理・漏水調査業務委託等を行い、有収率の向上に努めており、少しずつではあるが増加している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っているものの、管渠経年率は類似団体を下回っている。
 水道施設については、これから多くの施設が更新時期を迎える。今後、施設の更新計画を整備し、計画的に更新を進めていく必要がある。

全体総括

現状では、経営の健全化は図られていると考える。
 しかし、今後も給水人口の減少が進めば、給水収益の減少に直結する問題であり、それに加え、今後施設の更新時期を迎えることを考えると、料金水準の検討などこれまで以上に経営の健全性・効率性が問われると考える。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。